

フォーバル GD&Xリサーチ研究所

RESEARCH REPORT

研究レポート

中小企業のESG経営：E（環境）



2024年6月28日 フォーバル GD&Xリサーチ研究所 編集

GD&X
GD&Xリサーチ研究所

サマリー・レポート概要

自社領域におけるCO2排出量を把握できている企業は **7.8%**

※「使用量のデータを数値で把握し、文書（可視化）による記録及び保存をしている」の回答

最も取り組みが多い環境活動は **省エネルギー活動**

※「意識的な活動：無駄な電気を消すや空調の適正な温度設定など」の回答

CO2削減量の把握及び管理ができている企業は **6.6%**

本レポートの調査結果をご利用いただく際は、
必ず【フォーバル GDXリサーチ研究所調べ】とご明記ください。

■ レポート概要

- ・調査主体：株式会社フォーバル
- ・調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日
- ・調査対象者：全国の中小企業経営者
- ・調査方法：ウェブでのアンケートを実施し、回答を分析
- ・有効回答数：990人

中小企業のESG経営：E（環境）

「ESG投資」や「ESG経営」など、近年ESGという言葉を目にする機会が増えました。ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス＝企業統治）の頭文字から作られた言葉です。企業がESGに配慮した経営を行うことは、社会に対する責任を果たす存在として投資家や金融機関からの注目され、さらに市場からの企業評価も高まることとして期待されています。ESGへの取り組みは、東京証券取引所のプライム市場上場企業をはじめ、大企業を中心に取組まれてきました。しかし、企業イメージの向上や経営体質の強化、資金調達を含めたりスク対策などの効果が期待できるため、中小企業にとっても大きなメリットをもたらす取り組みです。また、これからは財務的な価値だけでなく、非財務的価値で差別化を図っていくことが、中長期的な価値向上に向けてより一層重視されるでしょう。

果たして、中小企業のESGへの取り組みはどのくらい進んでいるのでしょうか。本レポートでは「中小企業とESG」として2022年2月に調査報告を公表しましたが、今回は研究レポートとしてESGをさらに深掘りし、3つの領域それぞれについて詳細な調査を実施しました。今回はその1つ目、CO2排出量の削減や省エネルギーなどの取り組みを行う「Environment（環境）」についてピックアップします。また全業種での分析に加え、2024年問題で注目されている建設業を取り上げ、建設業特有の問題についても分析、考察を試みました。

■ 目次

1. 環境活動への取り組み前の検討に関する状況	4
1-1. 自社領域（Scope1／Scope2）におけるCO2排出量の把握	4
1-2. 環境への取り組み方針・事業活動が環境に与える影響の整理、把握	5
1-3. 環境への取り組み事項の決定、目標設定	6
2. 具体的な取り組み	7
2-1. CO2削減につながる環境活動の取り組み	7
2-2. 目標・計画の組織への周知・理解、従業員への教育・啓発活動	8
3. 取り組みの効果測定	9
3-1. CO2削減量の把握及び管理	9
3-2. 進捗状況や結果の管理、記録、情報の修正・更新	10
4. 「建設業」の環境への取り組み状況	11
5. まとめ・あとがき	14

1. 環境活動への取り組み前の検討に関する状況

まず、はじめに、環境活動への取り組み前の検討に関する状況について調査した結果を報告する。

具体的な取り組みを行う前の自社の状況把握や取り組み方針などの状況はどのようなものだろう。

1-1. 自社領域（Scope1/Scope2）におけるCO2排出量の把握

環境活動への取り組みの実行前段階の調査では最初に環境への取り組みの第一歩ともいえる

「自社領域（Scope1/Scope2）におけるCO2排出量の把握」について調査を実施した。

まず、CO2をはじめとした温室効果ガス

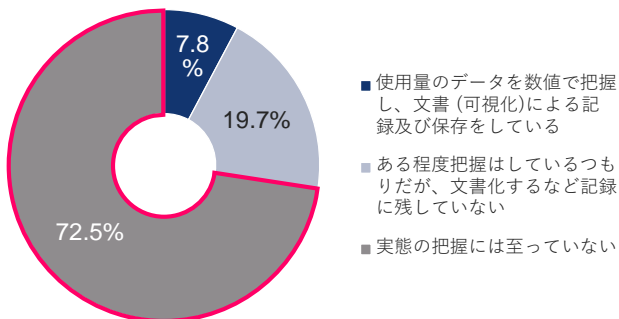
（GHG）*1の排出量はScope3まで存在するが、まずは自社の領域であるScope1（燃料の燃焼といった自社が直接排出するCO2）とScope2（他社から供給された電気・熱・蒸気などの間接排出するCO2）の排出量をどの程度把握しているか、について確認した。

本調査では7割以上が「実態の把握には至っていない」という結果であった。

「ブルーレポートmini 2022年7月号」では同じ趣旨で調査を行っており、当時の調査結果を右側に掲載した。事業における環境活動の実態把握については「実態の把握には至っていない」が同じく7割以上を占めていた。同設問ではないため、正確な比較にはならないが、自社の実態把握という点においては約2年経過した今も中小企業の環境への取り組みは大きく進んでいないといえるだろう。

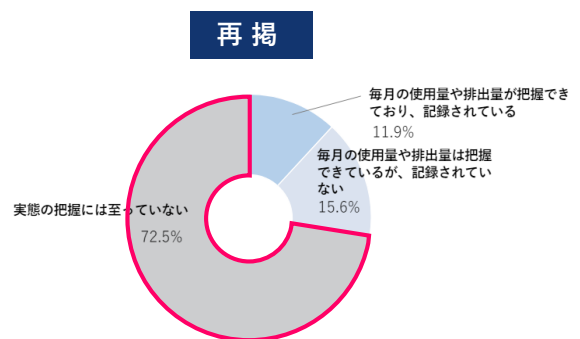
*1温室効果ガスの中にCO2も含まれること、企業活動の中ではCO2削減がメインとなるため、CO2排出として表現されることが多い。

■ 自社領域（Scope1/Scope2）におけるCO2排出量の把握 (n=990)



調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日

■ 事業活動における環境活動の実態把握 (n=1,549)



調査期間：2022年2月4日～2024年3月31日
ブルーレポートmini 2022年7月号

https://www.forval.co.jp/consulting/pdf/bluereport_mini_202207.pdf

1. 環境活動への取り組み前の検討に関する状況

1-2. 環境への取り組み方針・事業活動が環境に与える影響の整理、把握

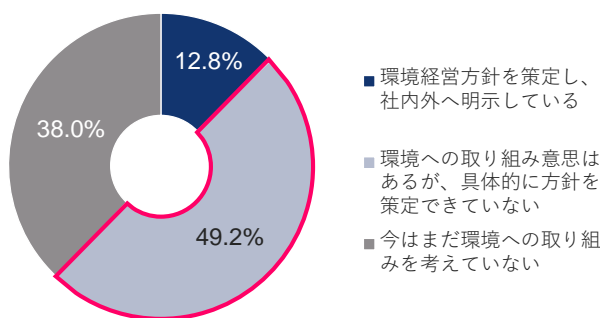
次に、環境への取り組みを実施するにあたっての方針や、自社の事業活動が環境に与える影響を整理、把握できているかについて調査した。環境への取り組みにおいて「環境経営方針を策定し、社内外へ明示している」を選択した企業は、12.7%と全体の1割程度であった。「環境への取り組み意思はあるが、具体的に方針を策定できていない」が約半数を占めており、この「策定できていない」と回答した層が具体的に方針として落とし込めれば、環境への取り組みが一步進む可能性がある。

環境への取り組み方針に近い内容で、自社の事業活動が環境に与える影響を整理、把握できているか、についても調査を実施した。

取り組み方針と近い回答の「文書化まではしていないが、ある程度把握している（しているつもり）」という、明文化まであと一歩だとする回答が約半数を占めた。

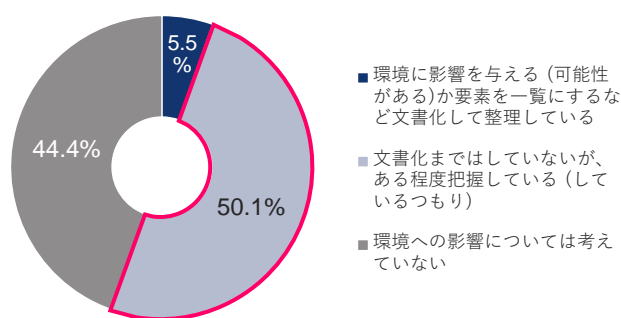
環境への取り組みを考えている中小企業の課題として、目指すべきビジョンを達成するための方針の策定や情報の整理、把握後の明文化をどう乗り越えるか、があると考えられる。

■ 環境への取り組み方針の策定、社内外への明示 (n=990)



調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日

■ 環境経営に向けての目標設定（取り組みの決定） (n=990)



調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日

1. 環境活動への取り組み前の検討に関する状況

1-3. 環境への取り組み事項の決定、目標設定

環境への取り組みの実行前段階の最後は、取り組み事項が決まっているか、また、取り組みに対する具体的な目標が設定されているか、について調査した結果を報告する。

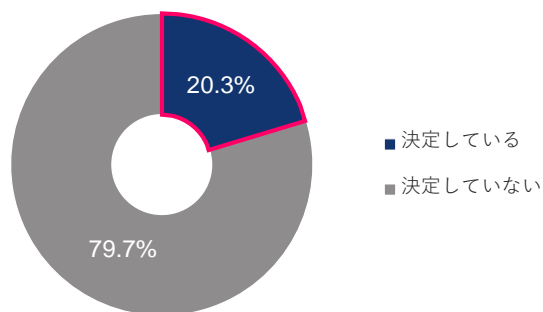
環境への取り組みを考えている経営者で具体的な取り組み事項が「決定している」のは20.3%と少ない結果であった。環境に対する取り組みは数多く存在するが、何に着手すべきか決定していない経営者が多い状況であった。

そして、環境への取り組みについての目標が策

定されているか、についても聞いた。「定量的に測定可能な目標を設定している」経営者は7.3%、「一部定性的な目標も含め設定している」という回答14.6%と、合計しても目標設定できている割合はわずか21.9%であった。

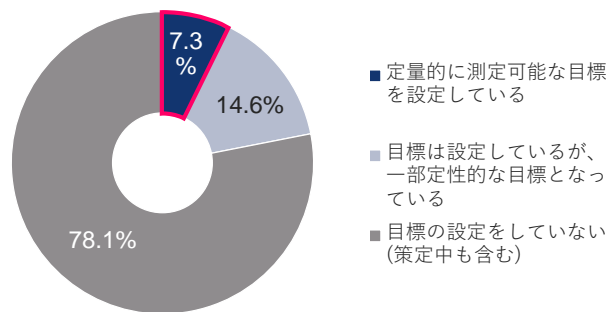
目標を設定せずに取り組みを行っても、成果が出たかどうかの判定は難しい。まだ設定できていない約2割の経営者については、ぜひ具体的な目標を設定し、その後、環境への具体的な取り組みを実施していただきたい。

■ 環境に対する取り組み事項の決定 (n=990)



調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日

■ 取り組み事項についての目標策定 (n=990)



調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日

2. 具体的な取り組み

第1章では、環境分野に取り組む実行前段階について述べてきた。

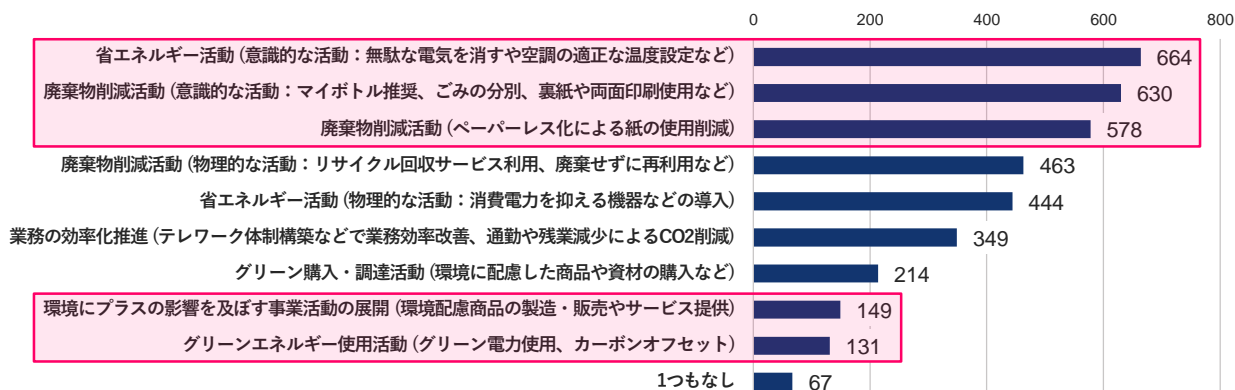
ここからは2ページにわたり、環境活動の取り組み状況と社内への周知・啓発について調査した結果を報告する。

2-1. CO2削減につながる環境活動の取り組み

まず、環境活動の取り組み状況については、「省エネルギー活動（意識的な活動：無駄な電気を消すや空調の適正な温度設定など）」が664回答、「廃棄物削減活動（意識的な活動：マイボトル推奨、ごみの分別、裏紙や両面印刷使用など）」が630回答、「廃棄物削減活動（ペーパーレス化による紙の使用削減）」が578回答となり、この3項目が上位を占めた。これらの項目は環境活動の中でも比較的身近なため、第1ステップとして取り組む企業が多いのではないかと考えられる。

その一方で、取り組みが少ない回答では、「グリーンエネルギー使用活動（グリーン電力使用、カーボンオフセット）」の131回答、「環境にプラスの影響を及ぼす事業活動の展開（環境配慮商品の製造・販売やサービス提供）」の149回答が挙げられる。これらは、環境への取り組みを明確な企業施策として掲げていなければ、なかなか取り組みしづらい項目といえるだろう。ただ、国が推進に注力している分野でもあり、今後取り組む企業の増加や各種支援策の充実が見込まれることも推察される。

■ CO2削減につながる環境活動の取り組み（n=990、複数回答）



調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日

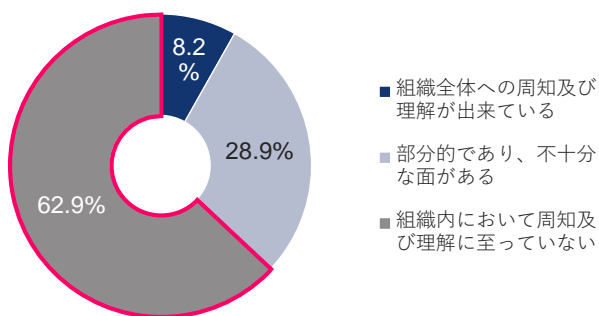
2. 具体的な取り組み

2-2. 目標・計画の組織への周知・理解、従業員への教育・啓発活動

環境活動に取り組むにあたっては、作成した目標の組織への周知、理解が大切になる。これは環境活動に限らず、例えば、経営理念や社内ルールを策定した際などにも同様のことがいえる。この「環境目標、計画の組織への周知、理解」については、6割以上の経営者が周知及び理解に至っていないと回答し、周知及び理解できているという回答を大きく上回った。現状では、この取り組みは道半ばであることが明らかになった。

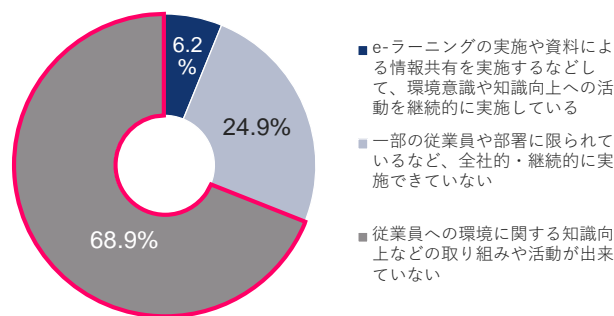
目標の周知及び理解に加えて、従業員への環境教育・啓発活動の実施も重要だ。従業員への教育については、中小企業の人手不足問題と絡み、リスクリングの視点からも欠かせない。この点についての調査結果を見ると、eラーニングなどで環境知識の向上を継続的に実施している企業は6.2%、一部の従業員や部署に限られていると回答された企業が24.9%であった。一方で、活動できていないと回答した企業は7割近くとなり、こちらも取り組みが進んでいない結果となった。

■ 環境目標、計画の組織への周知、理解 (n=990)



調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日

■ 従業員への環境に関する教育・啓発活動の実施 (n=990)



調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日

3. 取り組みの効果測定

ここからは、中小企業の環境活動への取り組みに対する効果測定の状況について紹介したい。

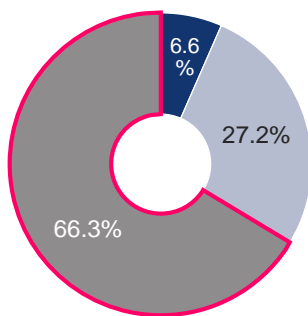
実際に環境活動への取り組みを進めている企業はどれくらいその効果について感じているのだろうか。

3-1. CO2削減量の把握及び管理

環境活動を行ううえで大切なのが、自社のCO2排出量を可視化し、月単位もしくは年単位での差分を分析することである。可視化については、電気やガスの使用量や、印刷時の紙の枚数、それに伴うCO2排出量をITツールを用いて数値化することがこれにあたる。その可視化したデータから削減量を把握し分析することになる。調査によると、CO2排出量を数値で把握及び管理ができているという回答は6.6%にとどまった。CO2排出量削減のための取り組みはしているが

削減量の把握に至っていない企業が約3割に、取り組めていない企業が7割近くとなった。環境活動に取り組んでいるものの、数値で把握ができていない企業は、どのように把握すればよいか分からない、把握するための人的リソースがない、などの要因が想定される。必要に応じて環境活動の取り組みを可視化するITツールの活用、外部委託などの手法についても検討いただきたい。

■ CO2削減量の把握及び管理 (n=990)



- CO2の削減量を数値で把握及び管理が出来ている
- 取り組みはしているが、CO2の削減量の把握までには至っていない
- 具体的な取り組みをしていない

調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日

3. 取り組みの効果測定

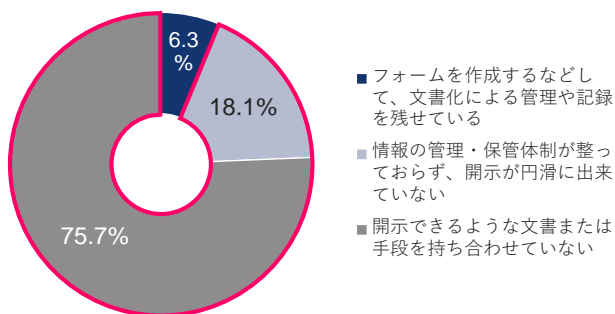
3-2. 進捗状況や結果の管理、記録、情報の修正・更新

次に、環境への取り組みについて進捗状況と結果の管理、記録を行っている企業の実態について調査をした。「情報の管理・保管体制が整っておらず、開示が円滑に出来ていない」と「開示できるような文書または手段を持ち合わせていない」を合わせて9割以上という結果になった。

今回のような環境活動の話以外でも、施策や取り組み状況の管理、記録は目標との差分を知り、あるべき姿の達成に向けてギャップを把握するうえで必要不可欠なことである。管理、記録のためにITツールに投資をするケースもある。これから記録をする場合は、まずはExcelなどを活用してすぐ始められる手法から導入してみてもいいかだろうか。

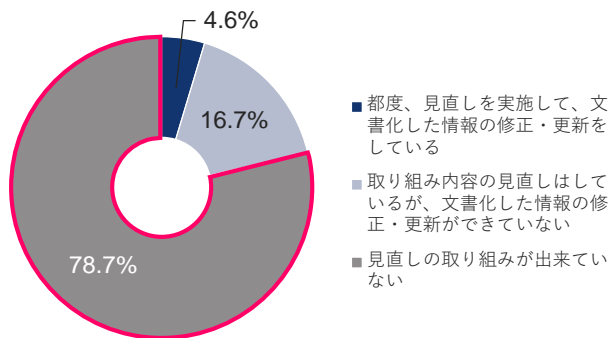
そして、効果測定の最後では、環境目標や取り組みの見直し、情報の修正・更新についての調査結果を報告する。「見直しの取り組みが出来ていない」が大半を占めたが、「取り組み内容の見直しはしている」を選択した企業が18.9%と2割近くを占めたことにも注目したい。取り組みを進めると、策定した目標から変更が生じることもあるだろう。そこで、当初の目標に固執せず、適宜適正な目標に見直すことも必要である。このような修正や更新を行うためにも、まずは前段の可視化や進捗の管理、記録を正しく行うことが重要だといえるだろう。

■ 環境への取り組みの進捗状況や結果の管理、記録 (n=990)



調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日

■ 環境目標や取り組みの見直し、情報の修正・更新 (n=990)



調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日

4. 「建設業」の環境への取り組み状況

ここからは特定の業種に絞って、ESG経営の環境への取り組みについての状況を報告する。

2019年に施行された働き方改革関連法の一部の適用に、5年間の猶予期間を設けられていた建設業。2024年に改めて働き方改革関連法で示された時間外労働の上限規制が適用されるにあたり注目を集める業界だ。この業界でのESG経営への取り組みはどのようなものなのだろうか。

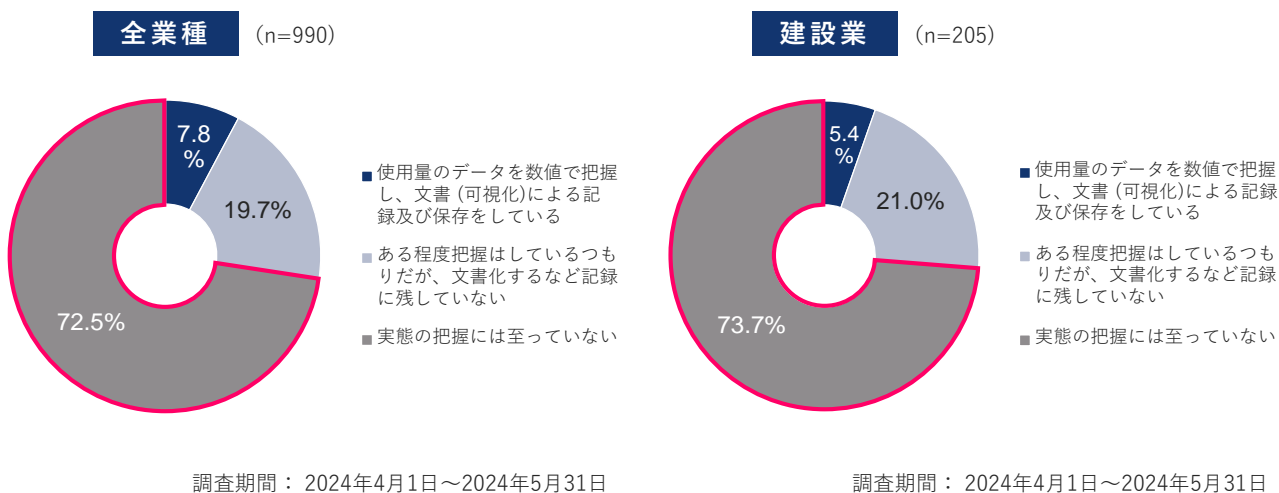
「取り組みの実行前段階」「具体的な取り組み」「効果測定」と、ここまで紹介してきた3つの調査カテゴリーから、1つずつ設問をピッ

クアアップし、全業種と建設業の比較を試みた。

まずは「取り組みの実行前段階」の「自社領域（Scope1/Scope2）におけるCO2排出量の把握」についての調査結果である。

全業種のデータと比較すると、似たような傾向だが、「使用量のデータを数値で把握し、文書（可視化）による記録及び保存をしている」が建設業は5.4%と低く、「実態の把握には至っていない」の割合が73.7%と全業種より若干高い状況であり、働き方改革関連法への対応同様、難しい状況であることがうかがえる。

■ 自社領域（Scope1/Scope2）におけるCO2排出量の把握



4. 「建設業」の環境への取り組み状況

次に、建設業の「具体的な取り組み」について報告する。

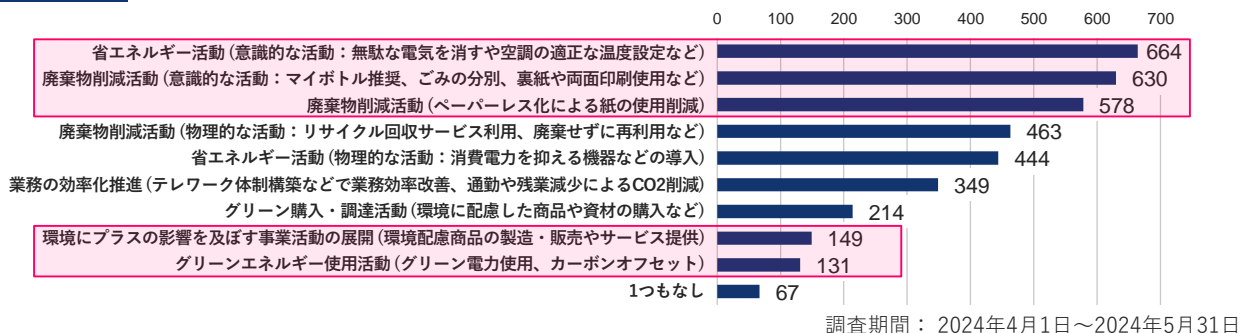
こちらについては、全業種と比べほぼ同様の傾向となった。7ページで全業種について分析したように、日頃の業務で身近な「環境活動である省エネルギー活動（意識的な活動：無駄な電気を消すや空調の適正な温度設定など）」や、「廃棄物削減活動（意識的な活動：マイボトル推奨、ごみの分別、裏紙や両面印刷使用など）」、「廃棄物削減活動（ペーパーレス化による紙の使用削減）」が回答の上位を占めた。取り組みが少ない回答についても全業種と同様の傾向で、「グリーンエネルギー使用活動（グリーン電力使用、カーボンオフセット）」や、

「環境にプラスの影響を及ぼす事業活動の展開（環境配慮商品の製造・販売やサービス提供）」といった項目への回答が少ない結果であった。

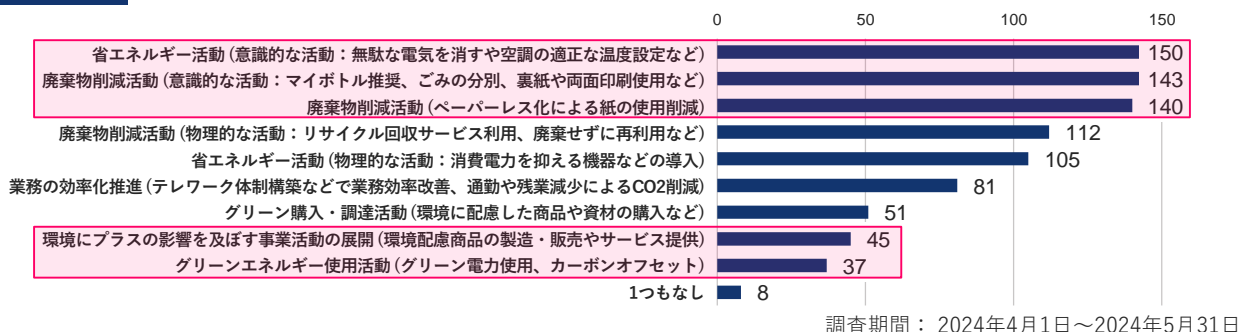
事業活動において燃料を多く使う建設業特有の環境活動への取り組みとしては、使用エネルギーの計測、可視化、そして削減。また、入札や契約時に必要となる膨大な工事書類のペーパーレス化、そして、施工の無人化やドローン、ICT施工活用による稼働重機や工数削減などがあるが、これらへの取り組みが増え、今回のような調査結果にプラスの回答が増えることを期待したい。

■ CO2削減につながる環境活動の取り組み（複数回答）

全業種 (n=990)



建設業 (n=205)



4. 「建設業」の環境への取り組み状況

最後は、建設業の「効果測定」に関する取り組み状況の報告となる。

効果測定の取り組みについても建設業は全業種同様に道半ばと言わざるを得ないといえる。

「CO2の削減量を数値で把握及び管理が出来る」は1割にも満たず、67.3%の建設業が「具体的な取り組みをしていない」という状況であった。

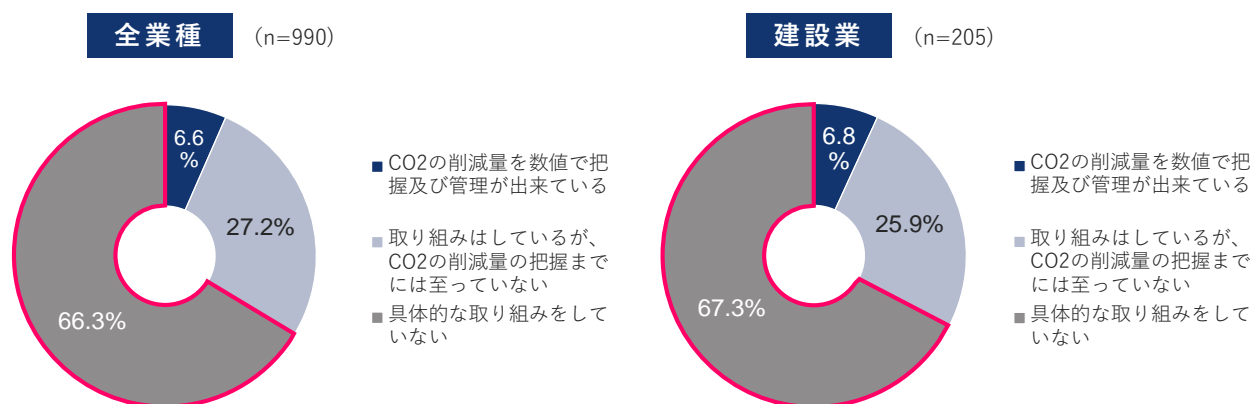
環境への取り組みはDX（デジタルトランスフォーメーション）と同様に、まずは自社の状況を把握し、目標達成するための具体的な取り組みを行い、その効果を測定し、一連のサイクルを回していくことが必要であり、建設業においても重要なことだ。

特に、まずは効果測定に向けた可視化を適切に行うことが最重要と考えるが、中小企業の建設

業においては、多拠点（複数現場や拠点）における稼働状況の不明瞭さ、属人化による統一指標の欠落などの問題があり、なかなか可視化を進めることが難しい状況があることも事実だろう。しかし、元請け企業、大手企業などからの環境配慮への要請は今後加速することはほぼ確実といえるため、まずは目の前の小さなことからはじめていただきたい。

今年度から適用される働き方改革関連法や今回の環境への取り組みへの対応などすべきことは多々あるが、これからの経営においていずれも必要不可欠な要素である。ぜひ、対応して世の中から選ばれる建設業の中小企業が1社でも多く増えることを期待したい。

■ CO2削減量の把握及び管理



調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日

調査期間：2024年4月1日～2024年5月31日

5. まとめ・あしがき

○ 温室効果ガス削減に向けた取り組みは、中小企業にも不可避の課題に

本レポートでは、ESGのうちEnvironment（環境）について取り上げ、その調査結果を報告した。全体を通し、中小企業の実態に係る取り組みは進んでいない実態が明らかになった。

例えば、企業に求められる環境分野の取り組みとしては、省エネルギー対策や、CO2を含めた温室効果ガス（GHG）排出量の削減がある。原材料や燃料の利用、さらには販売した製品の利用や廃棄など、モノのサプライチェーン全体で分類する国際的な基準（GHGプロトコル：Scope1～3）に基づく指標で言えば、自社の排出に関するScope1（自社の直接排出）とScope2（自社の間接排出）の把握が最初に取り組むべきことだろう。しかしながら、現時点では中小企業の7割以上が把握できていない結果が示された。また、CO2の削減量を数値で把握及び管理ができていない企業に至っては、6.6%と非常に少ない結果となった。

さらに、今回は全業種版に加えて、時間外労働の上限規制への対応に迫られる（2024問題）建設業についても別途検証を行った。すると、全体と大きな違いはないものの、建設業における環境分野への取り組み自体も遅々として進んでいないことがわかった。建設業全体を見れば、大手ゼネコンにおいて業務のデジタル化、

IoT建機やドローン導入による省力化、環境配慮型の施工管理などが進んでいるが、建設業は多重下請け構造であり、その土台を担う中小企業の取り組みは遅れていることが推察される。

日本政府は、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる（排出を実質ゼロにする）ことを意味するカーボンニュートラルを2050年に実現する目標を立てている。その実現のためには、温室効果ガス排出量の多くを占めるCO2の排出削減は急務であり、発電部門の脱炭素化に加え、産業・家庭領域での省エネルギー促進、さらには産業部門での脱炭素化が強く進められることになる。そして、こうした取り組みは大企業のみならず、サプライチェーンを構成する中小企業にとっても不可避であり、その傾向は今後ますます強まると予想される。

今こそ、非財務領域の注目指標であるESG、特に環境への取り組みを実践し、持続可能な経営の実現と、市場における差別化戦略の実践を検討してみたいだろうか。

次号では、ESGの2つ目、Social（社会）への中小企業の取り組みについてご紹介したい。

今号ではESGのE（環境）に関する分析と業種比較を行った研究レポートをお届けしました。全体で見ると、中小企業の実態への取り組みはまだ半分ばといえるでしょう。2020年10月に政府より2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことが宣言されている中で、中小企業の取り組み状況が変わっていない現状を国や中小企業支援事業者が一体となって変えていく必要があるで

しょう。その他の項目を見ても「策定できていない」、「具体的に取組んでいない」、「周知できていない」といった回答が大半を占めました。「部分的に周知している」や「一部のみ取組んでいる」、「ある程度把握しているが記録までは至っていない」という回答も2～3割にとどまりました。このような企業がいかに取り組みを加速させていくか、が中小企業の実態への取り組み状況を改善させるカギを握っていると思います。

フォーバル
GDxリサーチ研究所
所長 平良 学

